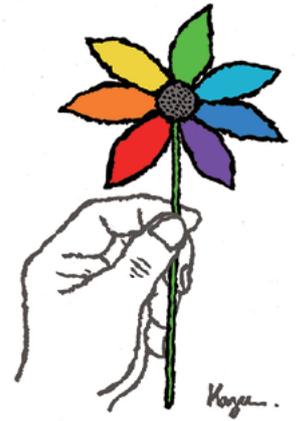




堀 晋一

HORI Shinichi

三井物産
執行役員関西支社長



VUCAの時代、 社会課題解決のカギとは？

新型コロナウイルス感染症の長期化や地政学的なリスクの高まりなど、わが国を取り巻く環境は不確実性を増しています。一方、量子科学やライフサイエンス、新エネルギー等の分野での技術革新は目覚ましく、まさに「VUCA時代」と呼ぶにふさわしい予測不可能な時代になっているといえるでしょう。このような環境のもと、わが国は気候変動問題や循環型社会の構築など、多様かつ複雑な社会課題に直面しています。

弊社はこれまでも多岐にわたる社会課題の産業的解決に尽力してきました。具体的には、お客さまの原料調達や製品販売などを支援する「トレーディング」と、パートナーの皆さまと協働しての「事業経営・事業開発」により、資源・エネルギーや素材・部品の安定供給をはじめとして、世界各国・地域での社会・生活基盤拡充のお手伝いをさせていただいています。

こうした経験から、企業が多様化・複雑化している昨今の社会課題を産業的に解決するにあたっては、以下の2点の実践が重要ではないかと考えています。

一点目は、「企業内におけるダイバーシティ&インクルージョンの加速化」です。VUCA時代においては、猛烈なスピードで技術・ビジネスモデルが変化するため、旧来の常識がたちまち陳腐化することしばしば起こります。

過去においては、組織構成員の属性が均質的である方が、コンセンサスが取りやすく、組織文化を育む上でもメリットがあったかもしれませんが、今は、その均質性が多様化・複雑化している課題への対応の妨げとなってしまう可能性もあります。

従って、組織内のダイバーシティを高めること、すなわち

異なる経験・専門知・視座を持つ人材を積極的に組織メンバーに取り込むことが必要となります。

ただし、ダイバーシティを高めただけでは、組織は単なる人材の集合体にすぎないため、インクルージョンも重要になってきます。各人が持つ多様な価値観や個性を尊重しつつ、それぞれの強みを持ち寄り、それらを融合・掛け算することで、より質の高い新しい価値を生み出すことができるでしょう。

二点目は「業界を超えた企業間連携」です。かつての社会課題は、各企業が個社で解決してきた事例が多かったように思います。しかし、社会課題の多様化・複雑化が進み、個社での解決には限界がきています。産業構造が大きく変化するのに伴って、各社の事業領域が広がり、それらがオーバーラップして作られる領域に新たなプレーヤーが次々と参入してくるという現状をふまえて考えると、業界を超えた企業間の連携はますます重要になってきます。お互いの強みで補完し合い、有機的に連携・融合させることで「各社の強みの掛け算」が起こり、知的価値創造、すなわち「社会課題の解決につながるブレイクスルー」が生まれます。

ここまで話をしてくると、実は一点目も二点目も、「多様性を背景にお互いの強みを持ち寄り、それらを融合させることで新しい価値を創造していく」という観点からは同じ話であることに気づかれたのではないのでしょうか。

私は現在、国際委員会と地球環境・エネルギー委員会の副委員長を務めています。例えば国際委員会が所管しているABCプラットフォームであれば、各部会活動等を通じて「社会課題の産業的解決」を体現することで、この地関西の、ひいてはわが国の成長に貢献していきたいと考えています。 (談)